

人間中心のアプローチと企業の力が必要

「誰ひとり取り残されない」世界の実現へ

G20がもつ多様性を生かせ

近年、気候変動や難民問題など、一国の力では解決できないグローバルな課題が増えている。国際社会が持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けて取り組むゆえんだ。G7のような「先進国クラブ」だけでなく、中国やインドなど多様な国が参加するG20サミットは、各国首脳が多国間主義にもとづき課題解決に向けた具体的行動に合意する意義ある場だ。SDGsを推進する上でも、このような多様性の維持はますます重要になっていくだろう。

一方、G20に多角的な視点が十分に反映されているかは疑問が残る。私は、今年の3月にドイツのベルリンで開催された「グローバル・ソリューションズ・サミット」に参加した。そこでは、T20が作成するG20首脳への政策提言案について活発な議論が交わされた。120カ国以上からの参加者が



2018年12月4、5日に東京で開催されたT20のキックオフ会(=アジア開発銀行研究所 (ADB) 提供)

あったようだが、実際はほとんどが欧米出身者だった。西洋的発想から、既存の経済・社会のパラダイム転換の必要性が叫ばれていたのに違和感をおぼえた。政策提言を作る過程では、アジアやアフリカ各国の視点をもっと取り入れるべきで、同じことはG20の場においても言える。BRICSを始めとする新興国の意見も踏まえた上で、国際的な共通のルール作りをしていくことが重要だ。

新興国の立場分かる日本

G20は当初、金融に特化していたが、2010年の韓国でのソウルサミット以降、多様なテーマを扱うようになった。当時、08年に米国から広がった世界金融危機を受け、G7を始めとする先進国の経済が低迷する一方、新興国の台頭が顕著になりつつあった。そんな中、新興国のリーダーを自負する韓国が、開発に成功した経験を生かし、同サミットにて「開発」を議題の1つに加えるイニシアチブを発揮した。それ以降、食料安全保障や反腐敗などさまざまなテーマがG20の場で議論されるようになった。G20に期待される役割が拡大したのだ。

日本は明治維新や戦後復興において、自分たちのアイデンティティを見失わず、欧米諸国にキャッ

チアアップした最初の非西洋国家だ。途上国や新興国の立場も理解できる日本は、G20議長国として多様な視点をもって重要な貢献ができるはずだ。これを機に、今年8月のTICAD7や9月の国連SDGsサミットへとつなげてほしい。

保健医療で新たな取り組み

私は、JICA研究所で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」をテーマに、G20への政策提言を取りまとめている。SDGsは幅広い課題を扱っているが、今回われわれが取り上げる内容は大きく分けて次の6項目だ。「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」、「開発における教育」、「ジェンダー」、「開発のための持続可能な資金」、「SDGs達成に向けた民間部門の役割」、「テクノロジー協力」。前三者が示すように、人間中心の開発が重要なコンセプトだ。

T20としてUHCなどの保健医療分野を取り上げるのは今回が初めてだ。G20では17年より保健大臣会合が開かれているが、そのきっかけは14年に西アフリカを中心に発生したエボラ出血熱の大流行だ。これを受け、感染症対策のための国際協力が進んだ。一方、感染が拡大した国では、医療施設の不足や訓練された医者や看護師

がいないなど、保健システム基盤の脆弱さが明らかになった。今回、日本がUHCを積極的に推進する背景には、保健システムの構築や維持に必要な財源確保と人材育成、母子手帳を含むサービスの提供といった「基本」にまず取り組むべきという思いがある。

教育はSDGsを達成する上で不可欠だ。ミレニウム開発目標(MDGs)時代には、初等教育を中心に、教育の「量」はかなり確保された。だが、教員の能力や教材の内容を含め、教育の「質」の課題はまだ残る。質の確保とともに、コミュニケーション能力など、変動する社会を生き抜くスキルを身に付けるための教育も今後は求められる。さらにデジタル化の進展に伴い、IT技術を習得すれば、職種や在宅勤務など働き方の幅も広がる。今後は特に女性への科学・技術・工学・数学(STEM)教育が重要になる。

女性の社会進出を後押し

日本は女性の社会進出においては後発国だ。今回のG20を通じて、各国から経験を共有してもらい、日本が刺激を受け学んでいけば良い。われわれとしても、女性の社会進出を推進したい。そのためには、公的機関や民間企業の女性雇用者数などのデータを集めて現状を把握し、モニタリングする仕組みが必要だ。

世界の人口の半分以上が女性であることを考えると、その影響は大きい。SDGs全てにジェンダーの視

点を入れることは欠かせない。

企業の役割もSDGs達成には必要だ。自社の経営戦略にSDGsを明確に位置づけているところはまだまだ少ない。製品やサービスなど企業活動による成果物だけでなく、原材料の調達から加工、輸送、販売までのサプライチェーンの中でSDGsを意識して取り組むべきだ。

SDGsを経営戦略に取り入れる先駆的な企業の取り組みを紹介することで、他の企業にも良い刺激を与え、活動の輪を広げていきたい。こうした活動を継続させるには、企業側にインセンティブを与える仕組みづくりも重要だ。欧米諸国に比べ、アジアではESG(環境・社会・ガバナンス)投資はまだ浸透していない。このようにお金の流れや、公的機関の調達業務に、例えば再生紙を利用しているかというESGの視点で評価をするなど、社会の仕組みを変えていくのも一案だ。

また、企業活動に対してお金を支払う消費者の意識も問われる。政府、企業、消費者全員で持続可能な社会を目指す「サステナブル・エコシステム」の構築が必要だろう。

他方、途上国が外資を誘致する場合、自国の産業政策や投資環境を強化することも求められる。「質の高い」投資を誘致するために途上国の能力強化を支援していくことも国際協力の大事な役割だ。

課題解決のフロントランナー

日本には「売り手よし」「買い



国際協力機構(JICA)研究所 所長 / 「国際開発ジャーナル」論説委員

大野 泉氏

1987年プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール公共政策大学院修士。国際協力事業団、世界銀行、国際協力銀行、政策研究大学院大学(GRIIPS)教授などを経て、2018年10月より現職。GRIIPS客員教授を兼任。専門は国際開発政策や日本の開発協力

手よし」「世間よし」という「三方よし」の精神が根付いている。SDGsを取り入れていると公言せずとも、自らの技術で社会貢献したいと考える日本の中小企業はたくさんある。「三方よし」は、SDGsの精神の根幹と言える。今日、進化した点があるとすれば、地球全体や将来の世代へのより明確な配慮だろう。

日本のSDGsモデルのエッセンスとして、①少子高齢化など日本特有の問題への取り組みを通じ、課題解決のフロントランナーになること、②日本の発展や開発協力の経験を現地に共有し、国際社会に貢献すること、③ジェンダーなど日本が遅れている分野を含め他国から学び、新たな解決策を生み出すこと、の3つを挙げたい。これらを実践し、日本が率先して世界の課題解決に取り組むことが重要だ。